

事業コード	02010111	政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略
事業名	野菜ナショナルブランド化総合対策事業	施策コード	01	施策名	"オール秋田"で取り組むブランド農業の拡大
部局名	農林水産部	指標コード	01	施策目標(指標)名	トップブランドを目指した園芸産地づくり
	課室名 園芸振興課	班名	野菜・畑作・特用林産班	(tel) 8601803	担当課長名 齋藤 了
					担当者名 伊藤恒徳

評価対象事業(計画)の内容

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)	3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
<p>国の農政改革による主食用米所得の目減り分をカバーするためには、県を挙げてえだまめ日本一に取り組んだノウハウを活かし、ねぎ、アスパラガスについても、“オール秋田”体制で生産・加工・販売対策を集中的に実施することにより、県野菜全体の生産・販売を牽引し、農家所得の向上を図る必要がある。また、生産拡大が望まれている果菜類については、加工業務用需要に軸足を変えた新たなブランド産地の育成を進め、農家経営の安定化を図る必要がある。</p>	<p>えだまめに続き、ねぎ、アスパラガスの生産が拡大し、実需者と連携した販売を構築することで、農家所得が増加する。 また、従来の生鮮向けに加え加工業務用向け生産を大幅に拡大することで、バランスのとれた農業経営を実現する。</p> <p align="center">(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望</p>

2. 住民ニーズの状況
<p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H25 年 08 月)</p> <p>ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容</p> <p>気象の温暖化により、北東北地域が野菜産地として注目されているとともに、台風などの気象災害の少ない本県に対する生産拡大の期待が高い。 また、県産野菜は高品質である評価は高いことから、県が実施する企業開拓活動においては、県産野菜の加工業務用向けの販売対応が強く求められている。</p>

4. 目的達成のための方法
<p>事業の実施主体 県、あきた園芸戦略対策協議会、農協等</p> <p>事業の対象者・団体 農協、認定農業者、集落営農組織、実需者等</p> <p>達成のための手段</p> <p>えだまめ、ねぎ、アスパラガスは、品目別に戦略会議を設置し、オール秋田体制での生産拡大やプロモーション活動を実施する。 トマト、キュウリについては、加工業務需要に迅速に対応するため、県農業試験場を核として、品種選定や栽培技術確立を進める。 コールドチェーンの確立は、拠点集出荷貯蔵施設の整備を支援するため、国交付金を活用する。</p> <p>比較した代替手段及び選択した手段の有効性</p> <p>従来の各品目別に支援の事業継続を検討したが、実需者との取引にあたっては、複数品目での取組が効率的・効果的である。 また、生産拡大に際しても、野菜は輪作を考慮した生産振興が必要であることから、複数品目を対象とした産地強化対策は有効である。</p>

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
----	--

今後の方針	
-------	--

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	えだまめ日本一躍進事業	出荷量日本一に向けた取組を強化するとともに、プレミアムえだまめ創出に向けた取組等を推進する。	9,054	9,054	9,054				27,162
02	秋田美人ねぎ産地強化事業	規格統一による産地連携販売や飲食店等でのプロモーション活動を実施する。	7,814	7,814	7,814				23,442
03	アスパラガス周年産地強化事業	施設化や新改植等により生産拡大を図るとともに、GWやクリスマスの需要期出荷技術の実証を行う。	4,973	4,973	4,973				14,919
04	秋田の青果物販売支援事業	オール秋田で取り組む青果物等の販売促進活動等を支援する。	7,000	7,000	7,000				21,000
05	加工業務用果菜類新ブランド産地育成事業	トマト、キュウリの新品種や新技術を活用し、加工業務向けの新たな産地育成を促進する。	1,559	1,559	1,559				4,677
06	共同利用施設等整備事業	物流の合理化とコールドチェーンを確立するため、共同集出荷・選別施設等の整備を支援する。	851,252						851,252
	財源内訳	左の説明	881,652	30,400	30,400				942,452
	国庫補助金	強い農業づくり交付金、産地活性化総合対策事業	853,852	3,000					856,852
	県債								
	その他	秋田県農林漁業振興臨時対策基金	27,800	27,400	30,400				85,600
	一般財源		0	0	0				0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 えたまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、キュウリの出荷量が拡大し、販売額が増加する

指標	指標名	推進5品目の販売実績						指標の種類	
	指標式	販売額(百万円)						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			5,128	5,282	5,441			
	実績b	4,946	4,979	データ等の出典					
	東北 全国	J A 青果物生産販売実績							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月

指標	指標名	県産青果物の加工業務向け取引件数						指標の種類	
	指標式	件数(件)						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			46	51	56			
	実績b	36	42	データ等の出典					
	東北 全国	県独自調査(聞き取り)							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 複合品目の定着が急務であることから、県を挙げたオール秋田体制による総合的な事業を実施することで、課題である産地間の栽培技術や品質の格差が解消され、市場ニーズへの迅速な対応が図られる。ひいては、販売価格の安定化と農家所得の増加に資する。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 米以外の農業所得を確保するため、農家は安心して取り組める複合品目を模索しており、そのニーズに応えるため輪作体系を想定し、全县をカバーできる複数の青果物を同時に推進する必要がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県を挙げての産地連携体制の再編強化や新発型・新技術等の普及拡大のための技術支援と補助事業を組み合わせることで総合的に支援していく必要があり、県でなければ実施できない。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
	重点事業 その他